ベネズエラ情勢（内政・外交：令和元年１２月）

１　内政

（１）　野党国会議員が関与する汚職スキャンダル

（ア）　１日，Almando.info（電子メディア）は，野党国会議員らが政府によるＣＬＡＰ（地区供給配布委員会）の食料配布を通じた汚職に関与したと報じた。今般のスキャンダルにおいて，名前が報じられている野党国会議員は，ルイス・パラ，ホセ・ブリト（右２名は正義第一党），リチャード・アルテアガ，ギジェルモ・ルセス，フレディ・スペルラノ（右３名は大衆意志党），チャイム・ブカラム，エクトル・バルガス，ウィリアム・バリエントス（右３名は新時代党），ホセ・ピイレラ（７月１６日野党会派），アドルフォ・スペルラノ（元 Cambiemos 党）。

（イ）　同日午後，グアイド国会議長・暫定大統領は，同国会議員により作成された文書の無効化，国会会計委員会の即時の再編及び関係した国会議員の停職処分等を発表。一部関係議員は本件への関与を否定。

（ウ）　２日，カベージョ制憲議会議長は，「これほどまでに野党が弱体化したことはない。犯罪者間のいざこざだ。」と述べた。

（エ）　３日，国会は，野党国会議員が関与する汚職スキャンダルの調査を目的とした国会特別委員会を創設。同委員会は，エドガル・サンブラノ国会第１副議長（民主行動党）を筆頭に，スタリン・ゴンサレス国会第２副議長（新時代党），マリアルベルト・バリオス議員（正義第一党），ホセ・ルイス・カルタヤ国会事務次長の計４名で構成。１５日以内に調査報告書を提出する由。

（オ）　同日，国会は，新たな会計特別検査官の任命に向けた委員会を設置すると決定。

（カ）　同日，マドゥーロ大統領は，「グアイドは自滅した。（彼は）政治的に終わったのである。今，自身（グアイド）が犯した罪を償うため，君（グアイド）に待っているのは監獄だ。」と発言。

（キ）　６日，アモロソ会計検査院長は，銀行監督局に対し，汚職に関与した国会議員とグアイド国会議長・暫定大統領本人及び同人周辺の企業家等の銀行口座の凍結を要請。

（ク）　１２日，与党国会議員らは，検察に対し，Ｇ４政党（大衆意志党，民主行動党，新時代党，正義第一党）の国会議員及び関係者が関与した汚職に関する捜査の開始を要請。

（ケ）　同日，サーブ検事総長は，野党が関与した汚職に対する調査は既に開始されていると発言。

（２）　９日の抗議活動の発表等

（ア）　４日，当地で開催された通信に関する第一回国際大会において，９日に全世界の首都において米国の介入主義的な政策を非難する目的で抗議活動を実施することが承認。なお，同大会は２日から４日にかけてカラカスにおいて開催され，３５か国の１３７代表団が最終宣言文に署名。また，マドゥーロ大統領は，演説においてカラカスに通信国際大学の創設を発表。

（イ）　５日，カベージョ制憲議会議長は，当地紙エル・ナシオナルの建物が通信国際大学の建物にふさわしく，裁判が完結次第，同大学の建物として利用するため，マドゥーロ大統領に自分から引き渡すと発言。（当館注：２０１５年，エル・ナシオナル紙が ABC 通信によるカベージョ制憲議会議長の麻薬取引疑惑に関する記事を報道したことに関し，カベージョ制憲議会議長は，エル・ナシオナル紙を名誉毀損で訴え，カラカス地方裁判所はエル・ナシオナル紙に対して損害賠償として当時１０億ボリバルの支払いを命令。現在，エル・ナシオナル紙が上告し，判決は未だ出ていない。）

（３） ミランダ州住民投票の結果

（ア） １日に実施された，ミランダ州における罰金の徴収をコミューン単位で実施することの是非に関する住民投票の結果が３日，発表された。４２万人が投票（参考：今般の住民投票の投票権を持っていた住民（１５歳以上）は約２００万人）し，うち８９．９％が賛成票を投じたと発表。

（イ） ３日，マドゥーロ大統領は，ミランダ州での住民投票は，民主主義の証拠であると発言。

（ウ） 同日，チャカオ市，エル・アティージョ市の市長らは，違法かつ非正規な住民投票であるとして，右を拒絶。

（４） レケセンス議員の裁判開始

（ア） ２日，４８０日以上の拘禁を経て初めて，２０１８年の大統領暗殺未遂（ドローン）事件への関与により逮捕されたレケセンス議員の裁判が開始。外交団や国会議員等が公聴を希望したが，入廷が認められなかった。

（イ） ４日，レケセンス議員の裁判が定刻から４時間遅れで開始。次回の裁判は９日に予定。

（ウ） １６日，レケセンス議員の裁判が実施されたが，傍聴人の立入りは一切認められなかった。

（５） グアイド国会議長・暫定大統領の国会議長再任にかかる動き

（ア） ９日，２７の政党・政治団体指導者は，グアイド国会議長・暫定大統領と会合を持ち，２０２０年に開始する新国会において，国会議長及び暫定大統領としてのグアイドの再任を支持することに合意。同会合に参加した政党は，大衆意志党，民主行動党，新時代党，正義第一党，急進大義党，キリスト教社会党等。

（イ） １０日，ゴンサレス国会第２副議長は，２０２０年１月５日のグアイド国会議長の再任について，「今後１月５日までの２５日間において，体制側はグアイドの人物像を汚すためにあらゆることを行うだろう。今後２５日間は，体制側の攻撃により厳しい日々となるだろう。」と述べた。

（６） 野党の新たな「テロ」計画の阻止に関するホルヘ・ロドリゲス通信情報大臣の発表

（ア） １４日，ホルヘ・ロドリゲス通信情報大臣は，レオポルド・ロペス（大衆意志党党首）の下，大衆意志党国会議員等により翌１５日に実施予定であったスクレ州に所在する軍基地及び国家警備軍司令部を奪おうとする「テロ」計画を阻止したと発表。ロドリゲス副大統領は，オロスコ国会議員がテロ計画への協力を得るために，スクレ州警察官と複数回にわたり会合を持ったと指摘するとともに，２名の同州警察官が既に拘束され，テロ計画の詳細について証言したと述べた。

（イ） １４日，フェルミン国会代理議員及びオロスコ国会議員はそれぞれ，１３日夜間，国軍諜報局（ＤＧＣＩＭ）関係者が不法に自宅に侵入し，フェルミン代理議員は旅券及び携帯電話，オロスコ国会議員は複数の車両，テレビ，パソコン，携帯電話等を没収されたと発表。

（ウ） １５日，マドゥーロ大統領は，同日に計画されていた「テロ」計画には，ジェイムス・ストーリー（駐カラカス米国大使館臨時代理大使（現在は在コロンビア・ベネズエラ特別対策ユニット長））が，レオポルド・ロペス及びグアイド国会議長・暫定大統領と継続的にコンタクトを保っており，同計画に関与していたと発表。

（７） ラ・グアイラ州における国会特別審議

（ア） １５日，ラ・グアイラ州において，国会の特別審議が行われる予定であったが，赤いシャツを着た与党派の

市民集団がグアイド国会議長・暫定大統領に反対する声を上げ，会場を荒らすなどの行為を行い，審議を阻止した。

（イ） その後，国会閉会中の代表委員会の設置及び２０年前のバルガス州（現在：ラ・グアイラ州）での悲劇に関する審議が行われた。

（ウ） 審議終了後，グアイド国会議長・暫定大統領が参加していた市民に向かって歩いていた際に，警察官が催涙弾を発砲した。

（エ） 翌１６日，グアイド国会議長・暫定大統領は，「体制側に指揮された暴力的なグループによって独裁者が国会審議を止めさせようとしたが，昨日（１５日），我々は審議を実行した。」と自らのツイッターに投稿。

（８） ４名の国会議員に対する刑事責任追及の決定

（ア） １６日，最高裁は，ホルヘ・ミジャン（正義第一党），エルナン・アレマン（民主行動党），カルロス・アルベルト・ロサノ（ＣＡＭＩＮＡ党），ルイス・ステファネリ（大衆意志党）の４名の国会議員に対する刑事責任追及を決定。

（イ） 同日，制憲議会は，最高裁による同議員４名の刑事責任追及の決定を承認し，国会議員の議員特権（不逮捕特権）を剥奪。

（ウ） 同日，国会は，コミュニケを通じ，議員特権の剥奪に関する違法な決定を断固として非難するとともに，右決定は明らかに国会を解体し，フアン・グアイド国会議長が国会議長として再任されることを防ぐ目的で行われており，現在までに，３５名の国会議員が違憲的な行為及び逮捕の被害者となっていると報じた。

（エ） １７日，ホルヘ・ミジャン（正義第一党）及びカルロス・アルベルト・ロサノ（ＣＡＭＩＮＡ党）の自宅を内務司法省諜報局（ＳＥＢＩＮ）隊員が包囲したと同議員らがそれぞれ自らのツイッターを通じて非難。

（オ） １８日，１７日夜間に再びホルヘ・ミジャン議員の自宅を政府当局関係者が包囲したとして，正義第一党が政党ツイッターを通じて非難。

（カ） ２０日，英国外務省は，外務報道官談話を通じて，マドゥーロ政権による国会議員に対する継続した脅迫に対して深い憂慮を表明。

（キ） ２１日，ボレルＥＵ上級代表は，声明を通じて，国会議員４名の議員特権剥奪が憲法，法の支配及び権力分立といった民主主義の原則の重大な違反であると表明。

（９） 国会議員のインターネットを通じた国会審議参加を認めるための国会規則改正の承認

（ア） １７日，国会は，迫害を受けている国会議員や国外に避難している国会議員が，インターネット等を通じて国会審議に参加（投票行為等）することを認めるための国会内部規則（第４条１３項，第４３条，第５６条）の改正を承認。

（イ） 同日，ヒル与党国会議員は，与党側国会議員が最高裁に対し，今般国会で改正された国会規則第４条１３項，第４３条，第５６条の無効化を要請すると発言。

（ウ） １８日，与党国会議員は，最高裁に対し，改正された国会規則は違憲であり，無効化を求めると要請。

（エ） １９日，最高裁は，国会による国会規則改正は無効であるとの判決を下した。

（１０） カロ国会議員（大衆意志党）等の拘束

（ア） ２０日，カラカス首都圏において，カロ国会議員及び同行していたウガス・ジャーナリストが国家警察特殊

部隊（FAES）により拘束。同日，グアイド国会議長・暫定大統領は，９名が死亡したチャーター機事故から国民の目をそらすためにカロ議員を拘束した等とツイッターに投稿。

（イ） ２１日，国連人権高等弁務官事務所は，ツイッターを通じて，カロ議員とウガス・ジャーナリストの拘束に関して懸念を表するとともに，ベネズエラ当局に対して権利の尊重と，国会議員に対する脅迫行為を止めるよう求めた。

（ウ） ２１日，コザック米国務省西半球担当次官補代行は，FAES の行動がマドゥーロ体制の偽善を証するとツイッターに投稿。

（エ） ２２日，ベネズエラ政府は，外務省コミュニケを通じて，ボレルＥＵ上級代表とバチェレ国連人権高等弁務官の声明が内政干渉であるとして，右に対する断固とした拒絶を表明。

（オ） ２２日，弁護人の同席を認めない形でカロ議員及びウガス・ジャーナリストの審理が実施された。

（１１） ボリバル州国軍基地等の襲撃

（ア） ２２日未明，１２名のペモン族が，元国軍兵士とともにボリバル州の歩兵大隊を襲撃し，ＡＫ１０３ライフル１１２丁及び弾薬箱１０個，手榴弾１２０個，ロケットランチャー３機，車両等を奪った後，警察署と陸軍分隊を襲うも，国家警備軍（一部報道では，市民武装集団）に襲撃され，逃走。兵士１名が死亡し，負傷者が１名発生した模様。右に対して，ホルヘ・ロドリゲス通信情報大臣は，ツイッターを通じて，ベネズエラ極右と関連したテロ集団によるものであり，同集団がコロンビアで訓練を受け，ボルソナーロ・ブラジル政府の協力を得ていた等と発表。パドリーノ国防大臣は，ツイッターを通じて，テロ集団の一部を拘束し，盗まれた武器を全て回収した等と発表。アレアサ外相は，ツイッターを通じて，軍基地を襲った傭兵集団のオペレーション基地がペルーにあり，ペルー当局が共謀している等と発表。

（イ） ２３日，ホルヘ・ロドリゲス通信情報大臣は，記者会見を開き，コロンビア，ペルー及びブラジル政府が関与した，グアイド暫定大統領と大衆意志党関係者による「血のクリスマス」と称する計画を阻止したと発表した。また，ヒルベル・カロ国会議員（注：２０日に治安当局により拘束），レオポルド・ロペス（大衆意志党党首）等が同計画に関与しており，同襲撃の目的が，軍基地から盗んだ武器を使用してコロンビア空軍機を撃墜し，同撃墜にベネズエラ国軍の武器が使用されたと発表することで，米国の戦争開始の口実として，偽りの事実を発生させることであったと述べた。

（ウ） ２３日，マドゥーロ大統領は，ブラジル等に対してベネズエラに対するテロ攻撃を支援しないよう求め，ペルーに対して同襲撃に関与したとされるビルカ・フェルナンデス（ペルーに避難中）を拘束するよう求めた。

（エ） ２７日，マドゥーロ大統領は，同月２２日にボリバル州５１３部隊の国軍基地の１２０丁の銃器及び９基のロケットランチャーを奪うことを目的とした強盗の侵入があったと発表。同強盗の目的は，武器を獲得し，また，ベネズエラに対する米国の軍事介入を正当化するものであるとした。

（オ） マドゥーロ大統領は，政府は即時に対処し，１１１丁の銃器，８基のロケットランチャー及びその他対空ミサイル機器を全て取り戻し，また，コロンビアのカリにおいて訓練を受け，ペルー国内で資金援助等を受け取った１２名を逮捕したと発表。

（１２） その他

（ア） ４日，マドゥーロ大統領は，国連人権高等弁務官がボリビアでの暴力やクーデターに対して沈黙を貫いていることに関し，国民に対し，SNS を通じて右を非難するようにと発言。

（イ）　５日，エクトル・ロドリゲス・ミランダ州知事は，住民投票の結果を受け，近いうちにコミューンを含めた州レベルでの組織作りを行うと発言。

（ウ）　５日，大学教員らは，労働環境の改善が一向に改善されないことを受け，１月に全国教員ストを行うと発言。

（エ）　５日，マドゥーロ大統領は，キリスト教福音派の代表他と面会し，福音派及びカトリック教会の双方に対する計画の拡充を要請。また，同大統領は，１月１５日を「牧師（Pastor）の日」と制定するとともに，ベネズエラ福音派神学大学の設立を承認。

（オ）　８日，マドゥーロ大統領は，民兵の数が３３０万人に達し，２０２０年に４００万人とするとの目標を設定。

（カ）　８日，グアイド国会議長・暫定大統領は，マドゥーロ大統領が権力から退いた際に実施される大統領選挙に参加する可能性を排除しないと述べた。

（キ）　イストゥリス社会開発・社会ミッション革命担当副大統領は，１５日に憲法改正２０周年を記念する行進を召集。１５日，行進は平和裏に実施。

（ク）　１３日，野党の汚職スキャンダルに関与したとされる４名の野党国会議員に対する最高裁の審議が１６日に予定されていると報じられる。

（ケ）　１６日，グアイド国会議長・暫定大統領は，スペインのエル・パイス紙のインタビューに答え，インタビュアーの「何を誤っていたと考えるか」との質問に，「ニコラス・マドゥーロはもっと早く退陣すると考えており，政権の力を過小評価していた。」と述べた。

（コ）　１６日，マドゥーロ大統領は，最低でも２０２０年１２月まで，制憲議会を延長すると発表。

（サ）　１６日，当地ＮＧＯ団体 Foro Penal は，同日時点での同国内の政治囚の人数は３９０人であると発表。また，同団体は，１９日，２０１９年は，政治を理由にした拘束者が最も多く発生し，同年２～３月にかけて約１０００人が政治犯として収容されたと発表。

（シ）　１９日，グアイド国会議長・暫定大統領は，公立及び私立大学学長と会合し，２０２０年のアジェンダとして，国内全てのセクターが闘いに参加することが必要だとし，闘いへの大学の参加は重要だと述べた

（ス）　１９日，乗組員３名及び乗客６名を乗せてボリバル州を出発したチャーター機がミランダ州空港付近で行方不明になり，２０日，サーブ検事総長は，チャーター機が墜落し９名が死亡したと発表。一部報道では，乗客６名の内３名は，政府と関係した汚職疑惑のある企業家３名であり，デ・グラシア国会議員は，同チャーター機が違法採掘された金を輸送していた等と発表。

（セ）　２２日，ラモン・フローレス大衆意志党所属国会議員は，必要な時に同党リーダーの支援を得ることができなかった等として離党を発表。

（ソ）　２４日，フレディー・ベルナルＣＬＡＰ委員長兼タチラ担当（与党側）は，同日，ベネズエラ国軍が，タチラ州のコロンビアとの国境付近において，少なくとも４０Ｋｇに及ぶ爆発物を押収したとツイッターに発表。

（タ）　２７日，ベルナルＣＬＡＰ委員長は，同日，ベネズエラ国軍が，タチラ州のコロンビアとの国境付近において，コロンビアのパラミリタリー「ロス・ラストロホス」と闘い，５名のメンバーが死亡したとツイッターに発表。

２　外交

（１）　米州相互援助条約（TIAR）会合

（ア）　３日，コロンビアのボゴタにおいて，TIAR 会合が開催され，マドゥーロ大統領，カベージョ制憲議会議長等マドゥーロ政権の重要人物をはじめとする２９名のリストを公開するとともに，加盟国は，同リストに含まれる人物に対し，入国や通過に制限を設ける等を決定。TIAR 加盟国のうち，パナマのみが決議文に賛同できないとして棄権を表明。

（イ）　４日，カベージョ制憲議会議長は，TIAR は廃れたメカニズムであり，国民の統合と逆行するものであり，関心を持たないと発言。

（２）　モリーナ・アジア中東オセアニア担当外務次官のアジア外遊

（ア）　３日，モリーナ・アジア中東オセアニア担当次官は，シンガポールの外務次官と会談（会談場所は不明）。

（イ）　５日，モリーナ次官は，インドネシアで開催されたバリ民主主義フォーラムに参加し，右マージンにおいて Retno Marsudi インドネシア外相及び Soltan bin Saad Al Muraikhi カタール外相とそれぞれ会談。

（３）　対米関係

（ア）　６日，マイケル・コザック米国務省西半球担当次官補代行は明年１月５日に選出される国会議長が誰であれ支援すると明らかにした。同日，ポンペオ国務長官は，グアイドが民主主義の回復の希望であり，同人をその闘いのリーダーとして支援すると自らのツイッターに投稿。グアイド国会議長・暫定大統領は，同ツイートを引用し，トランプ大統領とポンペオ国務長官の支持に謝意を表明。

（イ）　１９日，当国外務省は，コミュニケを通じ，米国上院を通過したベネズエラに関する緊急支援，民主主義支援及び発展のための法案（Venezuelan Emergency Relief, Democracy Assistance, and Development Act of 2019, 略称：VERDAD Act）に対する断固とした拒絶を示した。

（ウ）　１９日，デルシー・ロドリゲス副大統領は，米国においてベネズエラ野党向けの予算約４億米ドルが上院を通過したことに対し，非難及び拒絶。

（エ）　２０日，エイブラムス国務省ベネズエラ問題特別代表が，ストーリー在ベネズエラ米臨時代理大使（在コロンビア）とともに，ベネズエラ情勢に関する記者会見を開いたことに関して，同日，マドゥーロ大統領は，「両者はトランプ大統領に対して，２０１９年ずっと嘘をつき，騙している。」等と発言。

（４）　ＣＯＰ２５出席のためのアレアサ外相のマドリッド訪問

（ア）　１０日，アレアサ外相は，ＣＯＰ２５出席のためマドリッドを訪問。

（イ）　１０日，「ア」外相は，マーリキー・パレスチナ外務・移民庁長官と会談。

（ウ）　同日，「ア」外相は，ライグレシア西外務・国際協力省イベロアメリカ・カリブ担当長官と会談し，二国間関係及びベネズエラにおける政治対話について意見交換。

（エ）　１２日，ヒル欧州担当外務次官は，ＣＯＰ２５の場で演説を行い，全員を包摂する社会の形成のための尽力を継続するよう，国際社会に呼びかけた。

（５）　フェルナンデス・アルゼンチン大統領就任式

１０日，ホルヘ・ロドリゲス通信文化担当副大統領は，フェルナンデス・アルゼンチン大統領就任式に出席。

なお，３日の米州相互援助条約外相会合で採択された決議では，ロドリゲス副大統領は，アルゼンチンを含む６か国の提案に基づき同会合の作業グループが作成したマドゥーロ体制に関連する人物のリストに含まれており，決議国は，措置を行う担当部局に対し，同リストの人物に対しＴＩＡＲ加盟国への入国及び通過を制限する措置を講じるよう指示することとなっている。

（６） ＡＬＢＡ首脳会議出席のためのマドゥーロ大統領のキューバ訪問

１３日，マドゥーロ大統領は，第１７回ＡＬＢＡ首脳会議出席のため，キューバを訪問し，演説において，ＡＬＢＡ諸国の各国経済の拡大を呼びかけるとともに，米国に率いられたグループによるベネズエラ国内不安定化の計画を非難。

（７） ベネズエラに関するＥＵ声明

（ア） １６日，ＥＵは，レケセンス国会議員をはじめとする，マドゥーロ大統領暗殺未遂事件に関与したとされた人々に対する裁判プロセスの正当性に疑義を呈する内容の声明を発出。

（イ） １６日，アレアサ外相は，自らのツイッターを通じ，同声明は内政干渉であると非難。

（ウ） １７日，ベネズエラ外務省は，プレスリリースを通じ，同声明に対する抗議書簡をドゥッチオ・バンディニ在ベネズエラＥＵ臨時代理大使に手交したと発表。抗議書簡において，同声明は介入主義的な声明であり，断固として拒絶すると発表。

（８） ブラジルにおけるベネズエラ元国軍兵士５名の避難民認定

（ア） ２８日，当国外務省は，コミュニケを通じ，ベネズエラ政府がブラジル治安当局に対し，ボリバル州の国軍基地の強盗に関与した５名のベネズエラ人の引き渡しを申し入れる目的で，必要な外交プロセスの開始について通報したと発表。

（イ） ２９日，当国外務省は，コミュニケを通じ，同月２２日にボリバル州５１３部隊の国軍基地の銃器及びロケットランチャー等の強盗をおこなったとされているベネズエラ元国軍兵士５名に対するブラジル政府の避難民認定の決定を断固として拒否すると発表。

（ウ） 同日，デルシー・ロドリゲス副大統領は，自らのツイッターを通じ，ボルソナーロ政権の決定はベネズエラを不安定化し，正統な政府に対する攻撃を行う陰謀の証拠であると投稿。

（９） マドゥーロ大統領発言

（ア） ２８日，マドゥーロ大統領は，全ての邪悪な陰謀はコロンビアに由来するものであり，コロンビア国民が退陣を要求しているイバン・ドゥケという裏切り者によるものであると発言。コロンビアは，２０１９年２月２３日の人道支援搬入を通じたベネズエラへの軍事介入の脅威等ベネズエラに対する攻撃を試みたが，同日は忘れがたい勝利であったと発言。

（イ） 同日，マドゥーロ大統領は，４月３０日の野党がクーデター未遂について，ドナルド・トランプは，ベネズエラ国軍高官が米国の指示を受けたクーデター計画に加わるはずだとの真実からかけ離れた考えを入れこまれており，何も見えていなかったと述べた。

（１０） その他

（ア）　２日，マドゥーロ大統領は，帰任する駐ベネズエラ・ロシア大使に対し，フランシスコ・デ・ミランダ勲章を叙勲。

（イ）　２日，ホルヘ・ロドリゲス通信情報大臣及びヒル欧州担当外務次官は，スペインで開催されたＣＯＰ２５に出席。

（ウ）　２日，コリー・セック国連人権理事会議長が，ベネズエラ事実調査団のメンバーとして３名を任命。事実調査の期間は１年であり，調査結果は第４５回人権理事会（２０２０年９月）に報告される予定。右に対し，３日，当国外務省は，コミュニケを通じ，国連人権理事会によるベネズエラ事実調査団の形成は人権侵害を行っている外国政府の少数グループによる国連人権理事会のメカニズムの政治的利用の結果だとして右を拒絶。

（エ）　５日，モレノ最高裁長官は，中国で開催されたインターネット上の権利に関する国際フォーラムに参加。

（オ）　６日，Yasser Aliragab Ali 新駐ベネズエラ・エジプト大使は，アレアサ外相に信任状の写しを提出。

（カ）　８日，新駐イラク・ベネズエラ大使は，Abdulkarim Hasim イラク第一外務次官に信任状の写しを提出。

（キ）　９日，エクトル・ロドリゲス・ミランダ州知事はトルコを訪問し，イスタンブール市関係者と会談。翌１０日，ミランダ州知事及びイスタンブール知事は，ミランダ州及びイスタンブールの姉妹都市提携合意に署名。

（ク）　９日，モリーナ・アジア中東オセアニア担当外務次官は，Inia Seruiratu フィジー外務大臣と会談。

（ケ）　９日，４月３０日の野党の決起の際に野党に賛同して活動し，その直後在ベネズエラ・パナマ大使館に「客人」のステータスで避難していた１６人の軍人が，コロンビアへ避難。

（コ）　９日，ドミニカ共和国は，１６日以降，同国へ渡航するベネズエラ人に対し，査証を要求すると発表。なお，米国，英国，カナダの査証を有している者は，同国の査証を新たに取得する必要はない由。

（サ）　１５日，ペニャ・ラ米担当外務次官は，Rabindre Parmessar スリナム農業大臣と会談し，農業分野での二国間協力について議論。

（シ）　１６日より，ドミニカ共和国政府は，同国に渡航するベネズエラ人に対する査証を要求することを決定していたが，在ベネズエラ・ドミニカ共和国大使館は，本国の指示により，２５日までに渡航するベネズエラ人に対しては査証を発給しないと発表。

（ス）　１８日，当国外務省は，プレスリリースを通じ，国連総会においてベネズエラ常駐代表としてサムエル・モンカダ（マドゥーロ政権側代表）の信任状が受領されたと発表。

（セ）　１７日，当地に所在する国連人権高等弁務官事務所は，刑務所等の施設を３か月間で９回視察を行い，約７０名へのインタビューを行ったと発表。

（ソ）　１７日，スリナムを訪問したアレアサ外相は，デシレ・ボータッセ・スリナム大統領と会談。また，アレアサ外相は，ポラック＝ビゲリ・スリナム外相とも会談し，友好関係の強化を約束する文書に署名。また，Ayerim Flores 新駐スリナム・ベネズエラ大使は，ポラック＝ビゲリ外相に信任状の写しを提出。

（タ）　２０１９年中，スペイン政府は３９，６９７名に対する人道的な滞在及び労働許可を与えたと発表。同許可は，申請したベネズエラ人ほぼ全員に受給されているが，一方で，避難民または補助金付きの保護（庇護）のステータスの申請に対しては約９６％が拒否されている由。

（チ）　２２日，ボリビアがリマグループへの参加を決定したことについて，ボルヘス外交担当大統領コミッショナーは，祝意を表するとともに，ボリビアをすぐに訪問する旨ツイッターに投稿。アレアサ外相は，ツイッターを通じて，ボリビアのリマグループ入りを非難した。

（ツ）　３０日，プーチン露大統領は，マドゥーロ大統領へ新年に向けての祝辞を述べるとともに，２０２０年もロ

シアとベネズエラが戦略的相互協力の同盟関係を発展させていくと発言。